BCAO 関西支部 平成 28 年 8 月度（第 113 回）地域勉強会

日時：　8 月 24 日(水)　19:10～20:40
場所：　株式会社竹中工務店大阪本店（御堂ビル）
〒541-0053 大阪市中央区本町 4-1-13　地下 1 階(T's イノヘーションサロン)
司会：伊藤（高）　　書記：徳永
講師：笹平氏（インターリスク総研）
参加者　藤村、野原、伊藤、徳永、飯田、笹平、萩原、梅田、岡田、櫻本、林、速水、荒家、別役（敬称略）

テーマ：海外の BCP について
（海外の BCP 動向について、調査した内容を絡めて現状を紹介）

＜投影資料について＞
・バンコク、上海、シンガポールの現地法人の日本企業向けに制作
・以下に今回参照のリポート：Reference
日本：『第 7 回 事業継続マネジメント（BCM）に関する日本企業の実態調査報告書(2016 年 4 月）』　（インターリスク総研が実施）
米国：『2011-2012 Global Business Continuity Management Program Benchmarking Study』
（Continuity Insights(米国の BCM 関連情報 web サイト)と KPMGLLP が共同で実施した調査レポート）
英国：『Weathering the storm？The 2013 Business Continuity Management Survey』
（英国 BCI の調査レポート）
アジア(シンガポール・マレーシア)：
『2015 BCM Readiness Benchmarking Survey Report』(BCP Asia の調査レポート）
中国（日本企業）：
『日本企業の中国現地法人等における事業継続マネジメント（BCM）実態調査報告書(2015 年 4 月)』　（インターリスク総研が実施）

＜講演内容＞
1 ：各国の事業中断リスク（アンケート上位 3 項目）
・日本：地震・津波、異常気象、ライフラインの途絶
（BC に取り組む際には事業中断リスクを見積もるためにリスクアセスメントをしてとい

うが、地震津波がトップにきてしまうため、リスクアセスメントをする企業は少ない。）
・米国：悪天候、停電、IT 関係のトラブル（総合的には IT が最も事業中断リスク有り）
・英国：異常気象、人材の喪失、IT 関係のトラブル
・シンガポール・マレーシア：
想定外の IT トラブル&通信の途絶、人材の流失（ノウハウ)、停電
・中国：通信トラブル(電話、ネット関係)、ライフラインの途絶、人材流失、

[国別特徴に関するコメント]
・日本は地震リスクが高すぎるため、BC の取組が防災の延長で語られる。
・異常気象（自然災害）・IT 関連のトラブル、ライフラインの途絶は各国共通のリスク。
・IT 関連のトラブル（基幹系）は被害が社内にとどまり、対策が立てやすいい。通信は大きな規模感が伴う。
・ライフラインの途絶は企業単位での対応は難しい。(企業の取り組む BC として限界があるのでは。)
・人材流失に関する事業中断リスク：日本では知財含め危機意識・認識が低い。

２：BC に取り組む理由・契機（アンケート上位３項目）
・日本：コーポレート・ガバナンス CSR の一環、顧客への供給責任、従業員を守る。
・米国：(事業活動の継続)、Reputation Damage、連邦政府(Fed)からの規制・法的要求、監査における指摘事項対応
・英国：Reduce Revenue, Reputation Damage、Lost New Business Opportunity
・シンガポール・マレーシア：Resilient against disruptions、Ensure Safety of Staff、
Safe Guard Reputation
・中国：(現地法人）日本本社からの指示、コーポレート・ガバナンス、従業員を守る。

[国別特徴に関するコメント]
・中国については、現地法人が対象で利、2012 年度と 2015 年度の調査比較では、日本本社からの要請・指示が大幅に増え、監督官庁や外部監査人からの働きかけが増えている事がみられる。
・中国では、国家規格 GB/T30146-2013 での認証制度が 2015 年立ち上がる見込みで、今後 BCP 策定増加の可能性有り。
・英米では、Reputation Damage が上位にあり、アジアでは、従業員を守るといった安否確認事項が上位を占めているのが特徴。
・米英では、マネージメントレベルにおける関与をもって、BCM としての対応がなされているが、日本では総務部の担当、事業現場での（訓練含む）領域での対応が中心ではなかろうか。そのため BCM のレベルまで到達していない可能性がある。

３：BC の取り組み状況：BCP の策定について

日本：上場企業の約 70%（策定、策定中、計画あり）の大企業が取り組んでいる

米国：Reference の Web では、BC の取り組みを行っている企業が対象の調査であり、策定状況の記載がない。

英国：Public が 72%、Private が 58%、All Sectors は 63%。

日本のほうが高い取組みという数字ではある。

ただし、BCM と BCP の違いから単純比較は難しい

英国は BCM が中心であり、Plan はあくまでプラン（計画書）であって、英国ではマネジメントに組み込まれている。

シンガポール・マレーシア：

未承認の BCP 策定は 54%、承認済みが 33%、未着手が 13%

但し、BC の取組みを行っている企業しか回答をしていない可能性有り。

承認規格は ISO22301 等(ちなみに日本では取得は 88 社)

日本では新たにレジリエンス認証が始まるが、防災から出ていないと思う。

中国：

20%が策定済み、8.5%が策定中。

2012 年と 2015 年の調査比較では、策定済みとした企業が倍増しており、規模の大きい企業ほど策定が進んでいる傾向が顕著である。

海外拠点に対すて BCP 展開を行っている企業が少ない。（文化、環境の違い等）

４：参照しているガイドライン規格

日本：経産省（BCP 策定ガイドライン）と内閣府（事業継続ガイドライン第三版）が 2 TOP

中小企業庁（BCP 策定運用指針）

ISO22301 とか BS25999 は非常に低い

米国：NFPA1600 が 46%、BS25999 が 27%、その他 ASIS,ISO27000,NIST,COBIT

米国規格の採用が約半分、また 25%は BS、ISO も 27001 採用も日本と違う。

英国：ISO は少ない, Don't Know60%弱あり一番多い、将来使うか ISO も人気無し。

設問も ISO22301 を採用するか？　とうものであるがかなり人気がない。

Don't Know という回答が他を圧倒していることは、BS から始まった国の特徴なのか、内容は不明である。

シンガポール・マレーシア：記載無し

中国：(現地法人）ISO22301 と GB/T30146=中国独自のガイドラインを参考にしているケースが増えている。

５：期間と予算

日本:予算措置無し(60%)、500万円以下(26%)、1000万円以下(4.5%)、5000万円以下(2.1%)

BCの取組みを年間計画に取り入れていない。(マネジメント化にあらず)

期間については設問無し、肌感覚では１年間で１周

米国：1年以内/5.8%、1-3年/15.4%、3-5年/19.9%，5-10年/30.8%、10-20/17.8%

平均7.7年で、BCに関する考えの違いなのか？　設問の違いなのか？

予算については記載なし

英国：1年以内6%、1-2年が15%、3-4年が20%、5-10が28%、10年以上は17%

英国も5-10年という回答が多く、予算については記載なし。

80%の回答者がBCMの費用は企 業利益に対して正当性有りと回答。

シンガポール・マレーシア：

期間は１年で回すが多く、費用も日本と同じ感じ。

マネジメント層はロングに考える傾向

500万円から1000万円のところが多い（日本より金をかけている)、一方決まっていない企業も多い。

中国：予算はかけない、又は120万円くらいで作れとの感じ。

６：海外への展開

日本の現地法人も本社でのBCPが使えないところに気が付いているが、現場では文化の差もあり困っている。

可能な事から取り組む等の支援も行いはじめている→インターリスクもコミットし始めている、

現地は色々と大変なので、シンプルなBCP＝本社指導での取り組みを始めている

海外ではリスクアセスメントをしっかりとやる→日本とは違うから。現地法人とのコミュニケーションはポイント

洪水とストライキ、法律改変がトップリスク

結果事象BCPを進めている

ローカル対応と本社対応のレベルを決めておく＝危機レベルを設定しておく、本社指導で作る→教育訓練→マネジメント上げる

シンプルなBCPについて：

・本社指導での取り組みを始めている　方針や発動条件を決めておく
　早期復旧と他拠点での代替生産、BC態勢の立ち上げ

・結果事象BCPについて＝　人・モノ・インフラ

＜講演後の質問及び意見交換＞：

・英国はBCの企業利益に対して成果がある＝企業利益に対して正当性あり・・・というは保険のこと？

米国のLOSSは50%以上がフォーミュラはない

・英国は、取り組み時間は長いと思うが、5-10年は長いのでは？

推測するにレベル感が違う、日本では総務の担当者レベル・米英は経営者レベルでの対応

・日本では1年で回しているが、米英では3年間でサイクルを回すということは？

ISO事態がそのReputationを高めようとしている。

・現在当該作業を担当しているが海外は3年サイクル、ISOが3年回しでは？

リスクマップ＝担当者の感覚ベース、フォーミュラベースよりではなく感覚ベース